

特別支援学校のセンター的機能における現状と今後の展望

～学校紹介動画の活用から見える地域貢献について～

小松原 修

The Role of special needs school as centerpiece

Osamu KOMATSUBARA

【要約】特別支援学校のセンター的機能を、学校 Web サイトにおける情報発信の内容に焦点を当て調査した結果、学校からの情報発信の中で、学校紹介動画を扱っている学校数は10%に留まっており、内容も施設面を紹介するものが多く、児童生徒自身が発信の主体となっている例は1.8%であった。また教材教具を学校 Web サイトで発信している例も15%に留まっており、地域から求められている情報とズレがあることが明らかになった。

【キーワード】特別支援学校、センター的機能、学校紹介動画

1 問題の背景と研究目的

インクルーシブ教育の推進に向けて、特別支援学校の役割への期待は以前にも増している。

平成18年から学校教育法第74条において、特別支援学校は特別支援教育の充実のためにセンター的な役割を果たすことについて規定されており、特別支援学校学習指導要領総則学校運営上の留意事項においても、特別支援学校学習指導要領総則学校運営上の留意事項において、各学校の教師の専門性や施設・設備を生かした地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう努めることと規定されている。

さらに、平成27年度の文部科学省による調査では、以下のように整理している（表1）。

表1

1	小・中学校等の教員への支援機能
2	特別支援教育等に関する相談・情報提供機能
3	障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能
4	福祉、医療、労働などの関係機関等との連絡・調整機能
5	小・中学校等の教員に対する研修協力機能
6	障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能

多くの都道府県では、具体的な取組みとして、特別支援学校教員が小中学校等を訪問して指導方法等について指導助言するといった巡回指導を行なっている。このようなセンター的機能への取組みの在り方として、特別支援学校教員全体が特別支援教育に関する専門性を向上することが指摘されることが多い。しかし、実際に巡回相談に出張できる教員の多くは、特別支援教育コーディネーターであ

り、現状として人材は限定されている。そのため、学校の全教員がセンター機能を担って日々業務を行っていることは考えにくい。このような背景にあって、ある特別支援学校の学校評価では、「自校は地域の中でセンター的な役割を果たしている」との設問に対して、全教員の30%弱しか「果たしている」と回答していない。馬場（2022）によると、佐賀県内の特別支援学校の中でも、自分たちの業務と地域支援は縁遠く、あくまで校務分掌の一環で行われているということ、さらには、自分たちには関係が薄いという声を多くの職員から聞くことができたということが指摘されている。このような現状を鑑みると、学校として求められているセンター的機能について、改めて考える必要があることがうかがえる。

この問いを考える際に、あえて、学校外の領域にヒントを求めた。それは、自動車製造業の大手企業の一環である。具体的には日産自動車（以下、日産）がそれにあたる。日産は、地域に必要とされるように、さまざまな取り組みをおこなっているが、その中でも目を引いたのが、Web戦略、中でもLP（LandingPage）の活用だった。

LPには日産の工場での取り組みに関する動画コンテンツが多数掲載されている。コンテンツの内容として、自動車販売の促進等車両に関する情報提供を想像させるが、一部、地域等への情報提供として自社工場での避難訓練の動画も含まれていた。これは、大規模な工場における緊急時の対応に関する社内への情報共有の意味合いも考えられるが、地域内に工場を持つ企業にとっても有益な情報となっている。このように、地域で役立つ情報というのは、その業種業態の持つリソース全体であることがわかる。これを地域に対する特別支援学校のセンター的機能に適用すると、巡回指導的な情報は特別支援学校の有する一部であり、地域で役立つ情報は、他にも学校内の他のリソースに関するものもその対象となると考えられる。

文部科学省は、学校に対して、社会に開かれた教育課程の充実を提唱し、地域との積極的な連携を進めている。特別支援学校においては、総合的な探究の時間や生活単元学習、作業学習の授業で、児童生徒の地域に関する学習を進める一方で、地域に対して、障害のさらなる理解啓発を推進している。

一方で、特別支援学校ではどのような教育活動が行われているのかについて、NHK（2023）は、「そこに通う子に会うこともなく、謎のベールに包まれている」と指摘する保護者もあり、その数は決して少なくないとする。徳永（2022）も保護者の意見として、教育内容のわからなさを不安として指摘している。

筆者がこの件について、就学先を特別支援学校と考えている5名の保護者にインタビュー調査をした結果、学校見学に行く事前に行う作業として、全員が、当該学校のWebサイトにアクセスしていた。しかし同時に、全員が教育内容について情報を把握することは難しかったと回答した。

全国的にも高等学校が新規に学生を募集するにあたり、学校の紹介動画を自校Webサイトに掲載することで、学校での具体的な取り組みを広報している学校が数多くある。特別支援学校の場合には、新規に学生を募集する目的もあるとは考えるが、地域に特別支援教育に関する情報を発信する役割を法的にも担っていることを鑑み、学校紹介動画等を自校Webサイトに掲載することは重要だと考える。

そこで、本研究では、全国の特別支援学校が自校Webサイトに学校紹介動画等を掲載している現状を明らかにすることで、地域に対する特別支援学校のセンター的機能について考えていきたい。

2 研究方法

(1)調査対象

日本国内に所在する全ての国公立、私立特別支援学校 1024 校を調査対象とした。

(2)手続き

Google 検索エンジンにより、日本国内全ての特別支援学校自校の Web サイトを閲覧した。次に該当するサイトのトップページから学校紹介に係る内容をピックアップして全て閲覧した。

内容を、予備調査の結果から次の2つに分けて整理した。一つは、自校の学校紹介動画とし、もう一つは教材教具の紹介とした。

3 結果と考察

日本国内の特別支援学校の中で、学校紹介動画を掲載している学校は 106 校だった。全数に対しての割合は図 1 に示す。

学校紹介動画の内訳として、児童生徒の出演は無く、施設の紹介や学校職員の出演による動画は 88 校であり、逆に児童生徒の出演がある動画は 18 校だった (図 2)。

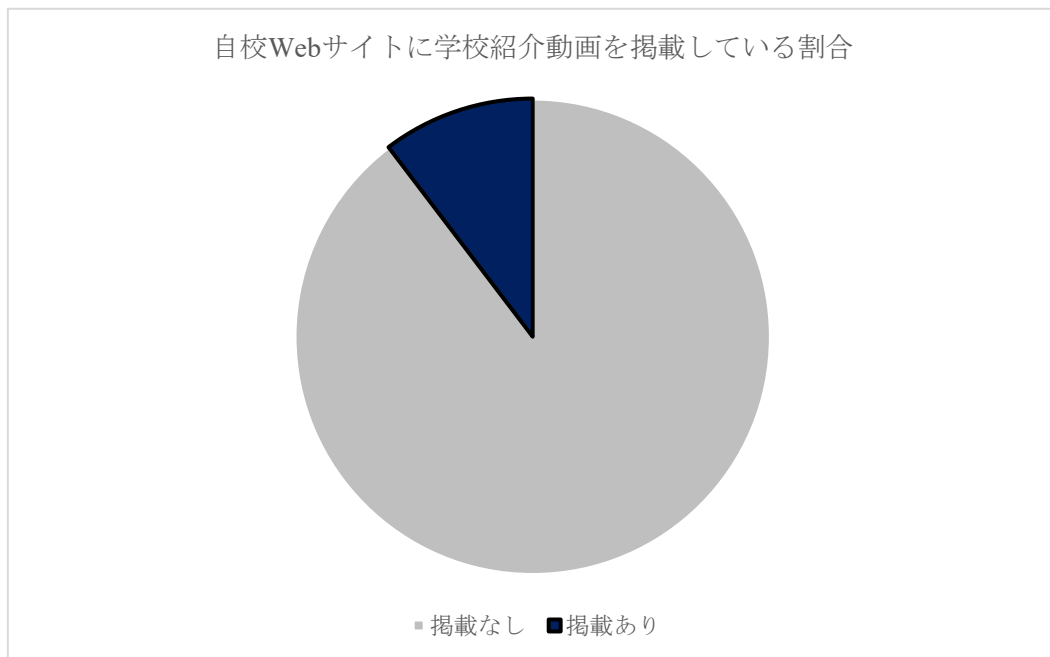


図 1 学校紹介動画の有無

学校紹介動画の内容としては、主に施設面を映像として示している学校が多かった。中でも比較的新しく設置されている学校にその傾向は高かった。紹介されている施設としては、作業室（それぞれ呼称は異なっていたが）やグラウンドが多く、教室はほとんど見られなかった。それ以外は、学校の外観やその周辺の景色をドローン撮影したものが多かった。

Web サイトにおける紹介動画の位置付けについてである。サイトのトップページに紹介動画が視認しやすい学校は少なく、せっかく動画紹介しているにも関わらず、アクセスの難しさは課題であると考えられる。また、表示方法も、例として「学校紹介動画」としている学校もあれば、「〇〇の一日」としている学校もあり、一目で認識し難いことも課題だと考えた。

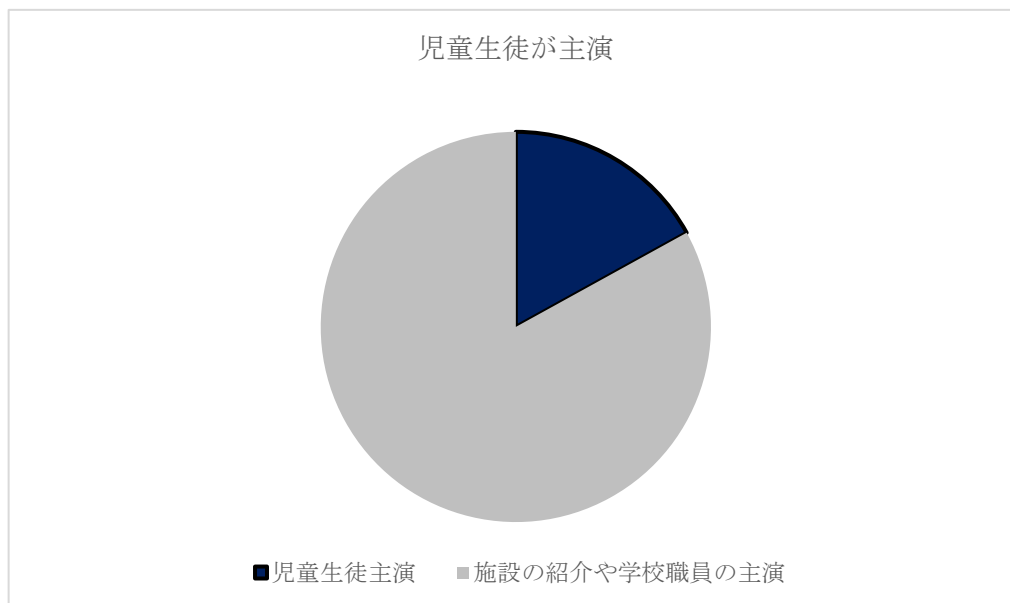


図2 動画のキャストイング

次に、動画に出演している対象について整理した。紹介動画を掲載しているが、児童生徒が出演している学校は紹介動画を掲載している中では、約 17%だった。それ以外は、施設のみが映っているものや学校職員が主演をして、学習の様子を実演したり学校内を案内したりしているものだった。前述したように、紹介動画の広報先として誰を対象に作成し、掲載するかによって、内容の選定は変わってくると思われるため、児童生徒が主演することが必ずしも適切かどうかは判断できない。しかし、日本国内全ての特別支援学校の Web サイトを閲覧した結果、大部分は保護者への連絡ツールになっていると考えられた。例として、提出すべき文書の様式がデータベースとなっていたり、本日の給食メニューの写真が毎日掲載されていたりしていた。

これらのことから、特別支援学校における Web サイトの役割とは何かについて、改めて考える必要がある。学校の性格上、地域の小中学校とは役割が異なるを考える。というのも、特別支援学校は就学の際に選ばれる立場の学校だからである。となると、高等学校の Web サイトの役割に非常に近いものがあると思う。文部科学省 (2021) は、新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改革についての中で、「三つの方針」(スクール・ポリシー) の策定・公表することを提唱しており、その発信手段の一つが Web サイトになっている。この点を踏まえると、児童生徒が主演をして、日頃の学習の様子を、ライブ感を持って掲載している内容は、これから学校を選択する保護者や本人にとって最初の顧客接点になり、特別支援学校が選ばれるための重要な基点になると言える。

本研究のテーマに即した内容として、それ以外には、ICT 機器に関する情報公開や点字、指文字・手話に関する情報提供、校歌、学校での独特の取り組み (例：大分ろうスタンダード) が挙げられた。単に学校紹介動画と言っても想像し難いと考えられるため、以下のように分類して具体的に学校を以下に取り上げていくことにする。

(1) 児童生徒が撮影から編集まで全ての工程を担当したと考えられる例



本校の施設紹介動画です。

高等部3年生の3つのグループがそれぞれ作成しました。ご覧下さい！

動画①

動画②

動画③

写真1 福井県立福井東特別支援学校

学校 Web サイトに、写真1のように表記がされている。施設を撮影して編集した動画だが、音楽の選択や動画のアングルに特徴が反映されている。

(2) 出演は児童生徒で、撮影や編集は教員が担当したと考えられる例



写真2 京都府立向日が丘支援学校

小学部中学部高等部それぞれが授業の一環として動画撮影を学習活動に組み込んでいる。写真2では、学校祭の広報動画を作成しており、ドラマ仕立てになっていて児童が生き生きと演じている様子が見られる。



写真3 大阪府立たまたがわ高等支援学校

学校 Web サイトのトップページが全て学校紹介動画になっている。学校の教育課程で取り扱われている作業学習の種類が全て動画で紹介されている。生徒の全身を撮影した動画ではないが、手先など身体の一部が出演していることで生徒自身が活動していることを確認できる。紹介動画ではナレーションと字幕による情報はなく、30秒で構成されている。

(3) 学校の紹介を児童生徒自身が行なっている例



生徒が作るWebページ

このページは本校教育部の高等部の生徒たちが情報の授業で作るWebページです。
Webページ制作の学習もかねて体育祭や文化祭などの行事のようすをお伝えしています。
※古い年度のWebページはHTMLの表現が古いですが、当時のまま掲載しています。
大阪府立刀根山支援学校 生徒一同

写真4 大阪府立刀根山支援学校

生徒が作るページが学校 Web サイトに掲載されている。動画ではないが、筋ジストロフィーの病気を持つ生徒が情報の授業で、学習した内容や学校行事の写真などを掲載してホームページを作成する学習の成果として実施している。

(4) 児童生徒が学校の授業について具体的に説明している例

令和4年度学校紹介動画

～小中学部の学習の様子～



写真5 鳥取盲学校

一方で、学校のHP上で障害のある子供を対象とした教材に関する情報提供を行っている状況について文部科学省(2017)は、全国約20%の特別支援学校の実施に留まっていることを公表している。特別支援学校のセンター的機能の一つとして、施設や情報提供機能が示されており、さらには地域の小中学校からの障害の特性に応じた支援道具や教材教具についての要望は高いことはこれまでの多くの研究でも指摘されてきている。そこで、教材教具についての情報を掲載している学校についての検索を行った。その結果は、149校(14.6%)だった(図3)。

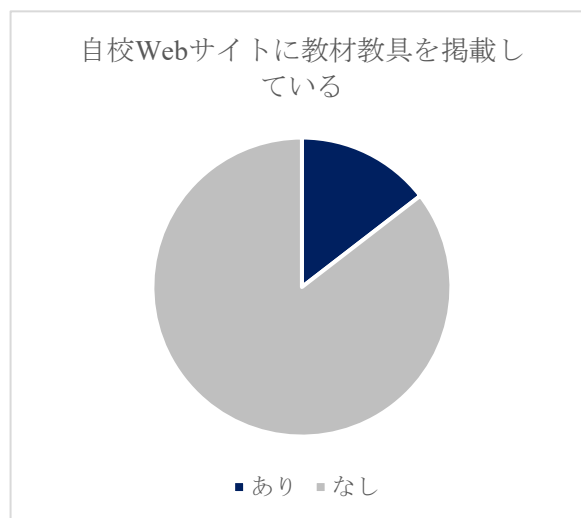


図3 教材教具の掲載

提示の仕方は、写真で説明が記載されている例が最も多かった。

特徴的な提示の仕方としては、東京都久我山青光学園と福井県立福井南特別支援学校は、教材を紹介する動画を作成されており、その紹介を生徒自身が行なっている。また東京都鹿本学園は、教材の使用方法についてのガイドも付記されており、アクセスしやすい工夫がなされている。

さらに、神奈川県立高津支援学校は、児童生徒自身が教材を使用している動画を紹介しており、ガイドではないが、実際の様子を理解することができる。

学校障害動画や教材教具といったコンテンツについて都道府県別に見ると、掲載の有無が明確に分かれている。このことについては、Web サイトにどのような情報を掲載すべきかについて、ガイドラインを示している都道府県や政令指定都市があることが、Web サイトの書式から窺うことができる。具体的には、福島県と福井県は全学校で学校紹介動画を掲載している。

特に、福島県の特別支援学校は、おそらく生徒自身が編集してないと思われるが、デザインと編集技術が非常に高く、目を惹く動画になっている学校が多い。

本研究では、特別支援学校のセンター的機能を発揮する役割として、学校 Web サイトによる情報発信に着目して、その現状を調査した。福井県立嶺南西特別支援学校の学校 Web サイトに関するガイドライン（資料1）によると、

5. ホームページの作成と公開の目的

- (1) 本校の特色や教育活動について広く一般に紹介する。
- (2) 幼児童生徒の学習成果や活動を公開し、意見を求め、幼児童生徒の学習をより深める。
- (3) 本校幼児童生徒の活動を保護者並びに地域に公開し、活動への理解と協力を得、開かれた学校を実現するために活用する。
- (4) 特別支援教育におけるセンター的役割の一環として、教育相談、特色ある学習・教育内容や教材の紹介等の情報発信を行う。
- (5) 「総合的な学習の時間」、教科・領域等における学習活動や学校行事における成果を蓄積し、時間、学年を越えた共同学習を行うために活用する。
- (6) 公開範囲と内容によって情報の管理をすることを通じて、幼児童生徒に情報コントロール権の大切さを理解させるとともに、情報管理能力の育成に資する。
- (7) 研究会案内や広報等、情報公開の手段の一つとして利用する。
- (8) 今後予想される情報化社会や国際社会において必要な能力を養成するために活用する。
- (9) 肖像権、著作権、意匠権等を尊重した運用を通じ、幼児童生徒に権利規定遵守の大切さを学ばせる。

資料1 嶺南西特別支援学校ガイドライン

(<https://www.reinannishi-sh.ed.jp/guideline.html>.2023.12.12 取得)

と表記されており、(4)に本研究の目的に近い内容が示されている。

難波ら(2007)は、「学校ホームページが開設され始めた初期は、情報教育の中で児童生徒の学習成果の発表の場としての役割を担うことが多かったが、近年「開かれた学校」を目指した取組や、学校の情報公開、説明責任が求められる中で、学校運営にかかわる情報発信の窓口としての役割の重要性が増してきている」と指摘している。

本研究では主としては取り上げなかったが、学校 Web サイトは、保護者への連絡ツールとしての役割をほとんどの学校で担っていた。日々の給食メニューや提出物の各種文書様式、学校からのお便りなど多岐にわたって Web サイトに掲載されていた。さらに、コロナ禍でのオンライン学習教材など、学校と家庭をつなぐ重要なツールであったことも特記すべきではある。

また、岩手県や宮城県などで、大地震や津波に対しての避難訓練をブログ形式で掲載している学校は多かったが、避難訓練の様子を動画で掲載することで、周囲の福祉施設などへのアイデア提供になる可能性を感じ、今後、地域特有の情報も動画を通じて情報発信されることを期待したい。

4 まとめ

コロナが5類に移行になった現在、Web サイトの役割は大きく変化していると考えられる。経済産業省は、Society5.0 社会の構築を目指している。さらには、ネット社会も Web3.0 に移行している。それらの中で、学校が運営する Web サイトの役割は、学校と家庭をつなぐだけでなく、地域や今後関係するかもしれない他の地域とのコミュニケーションの場となる。

特別支援学校がセンター的機能をこれまで以上に発揮するためには Web 戦略は不可欠だといえる。特別支援自体が、情報発信のメディアとして存在価値を高めていくことが期待されるため、児童生徒自身が、自分たちの学んでいることを発信する場としてもその存在価値を高め、学校に関する情報発信を児童生徒と教職員が協働で行なっていくような教育実践こそが、特別支援学校のセンター的機能についての今後の展望と考える。

5 引用文献

- 馬場はつみ (2022) 教員の主体的課題解決の志向性を高める巡回相談員の関わりの整理, 佐賀大学大学院学校教育学研究科研究紀要第7巻, 711-713
- 清都康雄・菊池紀彦 (2021) 特別支援学校のセンター的機能における現状と今後の展望, 三重大学教育学部研究紀要, 第72巻, 教育実践 (2021), 323-328
- 真鍋健(2015) 特別なニーズのある幼児に対する就学支援に関する実践的研究: 生態学的視点に基づいて, 広島大学学術リポジトリ, 博士学位論文, 13-15
- 文部科学省 (2015) (情報取得日 20231218)
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1383107.htm
- 文部科学省 (2021) 新しい時代の高等学校教育の実現に向けた制度改正について, 文部科学省初等中等教育局参事官 (高等学校担当) 資料, 18-19
- NHK (2023) 通級や特別支援学級について保護者が知りたい情報まとめ, (情報取得日 20240104)
<https://www.nhk.or.jp/minplus/0028/topic042.html>
- 難波宏司・佐藤勝彦・武田由哉・米谷繁 (2007)
 学校ホームページによる情報発信の方法に関する研究, 兵庫県立教育研修所, 平成19年度研究紀要, 第118集, 46-51
- 徳永豊 (2017) 障害のある子どもの就学先決定と心理学的支援-コンセンサス・ビルディング・モデルの提案-, 福岡大学人文論叢 48-4, 66-68

(2024年1月31日 受理)